

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	310 - 8 -	作成者氏名	小田 亜紀子	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	後期高齢者医療制度運営事業	担当課	市民課		
予算費目	後期高齢者医療特別会計	款	項	目	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	山口県後期高齢者医療広域連合	意図 (対象をどのように したいのか)	安心して医療が受けられる環境づくり（後期高齢者医療制度の円滑な実施）
事務事業 の概要	各種負担金の支出、保険料賦課徴収及び健康診査の受診券の送付等の業務を行い、山口県後期高齢者医療広域連合と連携し、安定した制度を運営していく。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
普通徴収保険料収納率	%	97.87	96.8	98.4	98.0	100.4%	98.9	
健康診査受診率	%	28.3	25.5	30.2	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	健康診査受診券発送業務	受診者数	人	1,650	1,711	1,989	—	B	
		事業費	千円	480	484	500	557		
2	被保険者証等の発送業務	発送者数	人	7,931	8,586	8,788	—	B	◎
		事業費	千円	2,392	2,441	2,570	2,714		
3	保険料決定通知書作成及び発送業務	被保険者数	人	7,297	7,537	7,754	—	B	○
		事業費	千円	3,704	3,694	3,839	4,110		
4	保険料口座振替業務	口座振替	件数	6,360	7,135	7,280	—	A	
		事業費	千円	65	75	77	108		
5	保険料督促・催告発送業務	督促・催告発送件数	件数	1,397	1,078	1,091	—	B	
		事業費	千円	96	52	58	47		
6	保険料の納付負担業務	被保険者	人	7,297	7,537	7,754	—	A	
		事業費	千円	525,565	538,775	588,201	643,929		
7	低所得者等に対する保険料軽減負担業務	軽減対象者数	人	4,156	4,291	4,721	—	A	
		事業費	千円	115,175	119,042	137,941	153,843		
8	山口県後期高齢者医療広域連合特別会計共同事務における財政的負担業務	共通経費	円	599,685	461,644	443,619	—	A	
		事業費	千円	21,298	16,981	16,468	17,317		
9	後期高齢者医療保険料還付事務事業	還付未済	件	198	160	192	—	B	
		事業費	千円	576	732	1,128	1,000		
10	後期高齢者医療保険料還付加算事務事業							A	
		事業費	千円	0	0	0	10		
11									
12									
13									
14									
15									
直接事業費の合計（千円） A				669,351	682,276	750,782	823,635		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.59人	1.67人	1.52人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		11,680	11,765	10,876			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				681,031	694,041	761,658			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		526,634	539,402	588,450			
		一般財源		154,397	154,639	173,208			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 年齢到達により被保険者となる人や、すでに被保険者である人に対して有効な被保険者証を切れ目なく発送することで、安心して医療を受けられるようにし、保険料納付通知を適正に送付し、納付促進を図ることで、安定した財源の確保、健全な運営を図るため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 後期高齢者医療の健全な運営のため山口県後期高齢者医療広域連合から示される各種負担金を支出し、被保険者証発送等に併せ、パンフレット等を同封することにより制度の周知を図る。また被保険者に対し、適正な資格管理をすることで、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。更に健康診査などの保健事業を行うことで、被保険者の健康維持が図られるとともに医療費の適正化に繋がる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 「高齢者医療の確保に関する法律」等で定められている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 「高齢者医療の確保に関する法律」等で、市が実施することが定められている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	田村 和男
事務事業の今後の方向性	運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら業務を推進するとともに、保険料の収納率の向上や健康診査受診率の向上に努める。 また、来客者に対し親切、丁寧な対応に努める。

最終評価責任者（部長名）	山本 直樹
部長意見欄	収納率の向上にむけた取組みの強化を図る必要がある。